

## VI 地域への愛着と環境意識

### —都民の水環境意識調査報告その6—

1. 環境問題を論じる中での地域社会の意味
2. 地域への愛着を規定する要因
3. 地域意識と環境保全行動
4. 地域への愛着から環境保全行動へのつながり
5. むすび

藤 川 賢\*

#### 要 約

本稿では、地域への愛着や地域の環境活動への参加に表われる地域意識が、環境に関する意識や行動とどのように関連するのかについて、考察している。

第1節では、その考察に先立って、地域の環境に関する社会学的研究の中で地域への意識が重視されている先例に言及し、また、聞き取り調査を行った多摩地域での地下水に関する運動にもそれに共通する主張が見られることを論じている。

第2節では、地域への愛着が、全体としてもかなり高い割合で見られること、年齢や居住年数に相関すると同時に行政への評価との相関も高く、やや現状を追認する傾向を持っていることを指摘した。第3節では、地域への愛着が、環境に関わる日常の行動や地域の環境活動への参加状況とは有意な相関を持たないことを示した。さらに地域の環境活動への参加は、環境に関するほかの実践との高い相関を持つ点や行政への評価が低い点など地域への愛着とは相反する側面を持つことが明らかにされた。

しかし、続く第4節では、身近な環境問題に関心を持っている人達に限って見たときには、地域への愛着と環境を守るための日常行動との間に相関が見られることを明らかにし、地域への愛着が環境問題に関する行動と無関係ではないことを示した。

つまり、地域への愛着は、それだけでは地域の環境問題に積極的な関心を持って環境を守るための自発的な行動を起こすことにはつながらないが、地域の環境問題に関心を抱いた人達はその関心を実際の行動につなげていく際には、重要な要因の一つとなっていると考えられるのである。最後に、この結果が最初に述べた地域環境についての研究や多摩で地域環境に関する活動をしているグループの主張と連結していることを論じた。

---

\*東京都立大学大学院（博士課程）

## 1. 環境問題を論じる中での地域社会の意味

### 1. 1 先行研究への論及

本稿は、地域への愛着や地域活動への参加などに表われた地域意識が、環境に関する意識や行動にどのように関連しているかを見ようとするものである。それに先立って、この節では、社会学が環境を扱う中で地域との関わりが重視されてきたことを、先行研究の検討を通して確認していく。それに続いて、今回行った聞き取り調査などから、多摩地域で水に関する環境活動を続けている人達が同じ様に「地域の」環境を守ることの重要性を訴えていることを示して、後の節で行う調査結果の分析への足掛りとした。

「原点としての居住者（生活者、被害者）の視点からの発想に基づく問題の実態の総合的な把握——これが、日本における環境社会学の現時点での特徴であり、独自性である。」（飯島1993：8）と述べられているように、居住者を重視することは、環境問題を扱う社会学的研究に、共通した特徴であると言える。ここでは、その中で、水環境の問題を地域社会との関連で捉えようとしたものとして、鳥越皓之、嘉田由紀子らによる「生活環境主義」、「環境史」を取り上げよう。嘉田は、「社会学においては、地域社会、コミュニティをはなれて環境を問題にすることはできない」（河村1976：2-3）という記述を引きつつ、次のように述べている。

「環境問題は、運動論的見地からだけでなく、また地域社会病理としてだけでなく、正常の地域社会学として位置づけるべき社会学的な課題であること、しかも、それは、日常生活論と密接に関係しているという問題提起をしたい。」（嘉田1986：99）

彼らは、この主張のもととなった琵琶湖周辺の人と水についての調査の中でも、「当該社会に実際に生活する居住者の立場」から研究を進めていくことを明言している（鳥越、嘉田1984：325）。

これは、人間から超越した存在としての自然環境が前もって存在する、という認識への一つの反論であるが、同時に、その地域で生活している人の間には、共通の環境への意識が存在するはずだ、という前提を含んでいる。鳥越は、それを「私には人の心はわからないが人びとの心はわかる」（鳥越編1989：45）、という表現で表している。地域の住民たちは、たとえ上流と下流、農業者と漁業者というような異なる立場にたっている、同じ部落の人間、同じ水を飲むものとして、共通の地盤を持つものだと言う。例えば、ある入り江の汚染が問題になったときの状況が、こう書かれている。

「（住民たちは）すぐに、入り江汚染のおおきな原因は自分たちが排出するいわゆる生活雑排水であることに気づきはじめた。その結果…入り江は「わたらの『生活環境』」であり、その入り江を浄化することは村民すべての望みである」という結論にたっしたのである。農業者にとっての水田と漁業者にとっての湖という、ともに生存の論理を持ち出し対立しあっていた場から離れて、日々の生活の場、つまり村落、という共通の場に論点が移行したわけである。」（鳥越編1989：159）

その結果、この村の人達は自分たちで入り江の浄化に取り組むようになった。この例は、地域社会での生活者という立場には、単に自分たちの生活や生計を維持していただくだけではなく、地域の生活環境を選択し、守っていくという積極的な姿勢が含意されていることを示すものだろう。それは、逆に言えば、それまで守られてきたものも、地域の中でのつながりが失われてしまえば、汚れるにまかされてしまう、ということである。このような状況は、都市化が進み、日常の生活が地域社会から乖離していくにつれて、より増加していく。嘉田は、次のように論じている。

「住民自身の問題をみると、地域社会が複雑化する中で、住民がおかれている状況について、住民自身にも自分たちの地域が見えなくなっており、と同時に、住民が地域に関心を持たなくなっているという悪循環があるのである。」（嘉田1986：104）

これは、都市部における地域環境に対する一つ

の問題提起でもあると言えるだろう。

## 1. 2 多摩の湧水保全運動と地域社会

先にとりあげた琵琶湖の調査研究の対象は、何代にもわたって住み続けてきた住民が大半であり、従って、伝統的な生活規範や地域の紐帯も相応に存在していたと言える。では、個人主義化が進んでいると言われる都市部の、特に、住民のほとんどが他所からの移住者によって占められている多摩地域では、どうだろうか。ここでは、多摩地域で地下水や湧水を守るための運動を続けている人達についての聞き取り調査の結果などから、これらの運動も、河川や地下水を通じて地域社会との結び付きを持っていることを簡単に示していきたい。

聞き取り調査の対象とした団体は、主に、多摩地区の野川周辺で活動している団体である。その構成メンバーは、40代を中心とした若い人達が多く、また、主婦など女性を中心となっている団体も多い。当然、市外から転入してきた人がほとんどであり、これらの活動も、伝統的な地域のつながりの中で始められたものではない。会の始動の動機も、「おいしくて安全な地下水を飲みたい」とか、「市民の環境行政への参加を目指して」、といったものである。従って、これらの団体が地域への愛着を最も重要な基盤として生まれてきたということはいえない。

しかし、その話を見聞きしていくと、その活動を通じて、地域的なつながりや地域に伝わる伝統の意味を認めていったものが多いように感じられた。これらの団体のうち、いくつかは、それぞれ一市を担当して、地下水の流れを地図にした「水みちマップ」を作成している。その手順は、まず市役所の資料から井戸の所有者をリストアップし、その人達に葉書で簡単なアンケートを行う。そして、その回収結果に基づいて選定した人達のところには直接出向いて、実際に井戸で地下水の推移や流れを測定し、また、所有者の話も聞いていく。そのほかに、研究者や昔からの井戸掘り職人からも話を聴き、より精度を高めていった。そこには、地域に伝わる知識や風習を活かしていこ

うとする姿勢を見ることができる。「水みちマップ」作成の経緯についてまとめたブックレットの中では、次のように述べられている。

「地下環境の保全の仕方は、それぞれ地域ごとに異なるけれども、井戸を大切にし、地下水を守ることが、日本の伝統的な文化を守ることと密接に結びついていることを知ることができた。」「私たちの調査では、井戸の大切さ、貴重さをあらためて認識させられた。…地下水を使うことによってこそ、地下環境の保全の意識が育まれる。」(水みち研究会編1992:56, 57)

地下水を使うことを通じて地域環境への意識を高めていこう、というこの認識は、上に見た鳥越たちの記述にも通じるだろう。それは、地下水についての全国シンポジウムに関する次の言説などにも見ることができる。

「シンポジウムを通じて深く印象に残ったことは、地域と結びついて独自の文化を育んできた名水に値する水環境を、未来に残し、引き継いで伝えることがいかに困難な状態におかれているか、…ということであった。…参加者の多くがこの視点を真剣に受け止め、身近な水に愛着をもって、水がまちなかを「喜んで」流れる環境を整えるべく、あらゆる工夫を凝らすことの重要性を認識したのである。」(本谷編1987:159)

このように、地域における環境を考察していくうえでは、そこでの地域的なつながりや地域への意識が、何らかの形で関わってくることで、それが、多摩地域のような比較的新しい都市地区でも必ずしも例外ではないことが見られるのである。そこで、以下の節では、それでは地域への愛着意識が環境への行動や意識にどう関わってくるのか、考察していきたい。

## 2. 地域への愛着を規定する要因

### 2. 1 基本属性との相関

地域への愛着意識や地域活動への参加状況が人びとの環境保全に関わる行動にどのように結びついているかを見る前に、地域への愛着を持つと答

表VI-1 年齢による地域への愛着の違い

年 齢	強く持つ	少し持つ	あまりない	全くない	合 計
20-39	79 36.2	102 46.8	26 11.9	10 4.6	217 100.0
30-40	63 29.0	114 52.5	29 13.4	11 5.1	217 100.0
40-49	91 34.9	138 52.9	26 10.0	5 1.9	260 100.0
50-59	102 45.9	94 42.3	25 11.3	1 0.5	222 100.0
60-69	113 55.9	76 37.6	11 5.4	2 1.0	202 100.0
70-	68 64.2	34 32.1	3 2.8	1 0.9	106 100.0
合 計	518 42.0	561 45.5	121 9.8	30 2.4	1230 100.0

上段、人/下段、%

える人達がどのような層に多いのか、確認しておこう。これは、「あなたは、現在住んでいる地域に対して、「自分のまち」として愛着をもっていらっしゃいますか。」という質問文に対して、「強く持っている」「少しは持っている」「あまり持っていない」「まったく持っていない」の4つの選択肢の中から1つを選んでもらう形で問いかけた。この問は、「地域」の範囲や判断の基準などが特定されていないのであいまいな部分が残るが、「地域意識」というものについて考察しようとするためには最初に出てくる質問だと考える。

その集計結果を見ると、「強く持っている」と答えた人が518人(42.0%)、「少しは持っている」が561人(45.5%)、「あまり持っていない」が121人(9.8%)、「全く持たない」が30人(2.4%)となっており、地域への愛着を「持っている」と感じている人が、合わせて85%以上いるという結果になった。これは、都市では地域意識が低い、という考え方を覆すものとも言える<sup>1)</sup>。

府中、三鷹の両市間での違いを見ると、「強く持っている」割合が、府中では45.4%、三鷹では37.0%と府中の方が若干高くなっている反面で、「全く持っていない」の割合も、府中では2.8%、

三鷹では1.9%と府中の方が高くなっており、全体として有意な差異は認められない。

地域への愛着と強い相関を示す基本属性としては、年齢があげられ、一般に、年齢が高くなるほど地域への愛着が強くなるという傾向を見ることが出来る。この関係は表VI-1に示したが、カイ2乗検定でも両者の間には1%未満の誤差で有意な差が認められた。20代、30代では、20%近くが「持っていない」と答えているのに対して、70代以上では、「持っていない」は、3.7%に過ぎない。

ただし、ここでは、20代でも80%程度の人が地域への愛着を肯定的に捉えている、という点にも注意が必要だと考える。つまり、若い人達は地域への愛着を持たないと一概に言うことはできないということである。これは、居住年数との相関を見ることによって、よりはっきりとする。居住年数は、全体的にも地域への愛着との間に有意な相関を示すが、この相関は特に若い世代で顕著になっており、高年齢層ではその差は少ないという傾向が見られる。20代についての居住年数と地域への愛着の相関を見ると、居住年数3年未満では75名中の25名(33.3%)が「持っていない」と答えているのに対し、居住年数20年以上では、58名

の中で「持っていない」と答えたのは、わずかに1名(0.2%)に過ぎない。そして、「強く持っている」が31名(53.4%)で、これは全年齢で見た時の数値42.0%を大きく越えている。20代で居住歴20年以上ということは、この地域で育ったということであるが、この人達を中心に、若い世代でもかなりの程度の地域への愛着意識を認めることができるのである。

また、これらの年齢や居住年数による影響を受けて、居住形態や家族構成といった要因も地域への愛着との間に有意な相関を見せた。すなわち、居住形態で見ると、地域への愛着を「強く持っている」と答えた割合が、「一戸建て」では49.5%となるのに対し、「社宅・寮」では22.7%と半分以下になっている。家族構成についても「三世同居」では63.6%、「二世同居」では46.1%、「夫婦のみ」世帯では49.2%が「強く持っている」と答えたのに対し、「単身」世帯ではその割合は28.4%にすぎなかった。

なお、性別や職業などその他の基本属性と地域への愛着の間には有意な相関は見られなかった。

## 2. 2 行政への評価

地域への愛着が強い層のもつ特徴の一つとして、行政への評価の高さをあげることができる。これは、上で述べた年齢との相関をある程度反映しているものでもあろうが、「水道水の味」「水道水の安全性」への満足度、「環境行政への国の対応」「環境行政への都・市の対応」への評価、また、環境に関する情報源として「市の広報など」をあげる割合が、いずれも高くなっている。

まず、「環境問題に対して都や市は十分に対応している」という意見に同意できるか、という質問に対して、地域への愛着を「強く持っている」と答えた人達の中では3.2%が「おおいに同意できる」、38.9%が「だいたい同意できる」と答えている。それに対して、地域への愛着を「持たない」と答えた人達の中では、「おおいに同意できる」は0.07%(1名)、「だいたい同意できる」が18.5%と、それぞれ「強く持っている」の半分以下に過ぎない。

同様に、「水道水の味に満足しているか」という質問に対しては、地域への愛着を「強く持っている」人のうち、8.7%が「とても満足している」、57.9%が「まあまあ満足している」と答えたのに対し、地域への愛着を「持っていない」人のうちでは、4.6%が「とても満足している」、41.7%が「まあまあ満足している」と答えるに留まっている。

また、「環境にかんする情報源」は何かを問う質問では、「強く持っている」人のうち51.0%が「市の広報やニュース」をあげており、これは、「テレビ・ラジオ」「新聞」に次いで三番目に多い項目になっている。逆に、「持っていない」人では、「市の広報やニュース」をあげる割合は、29.8%で、これは、「雑誌、週刊誌、本」より少ない値となっている。このことから、地域への愛着を持つと感じる人の中では、行政が主導となって行われる環境保全のための施策などを受け入れて、日常の行動に結びつけるという態度が比較的浸透している、というふうに考えることができるだろう<sup>2)</sup>。

だが反面で、過去に地下水汚染が問題になったことを知っているか<sup>3)</sup>、という質問については有意な差が見られず、行政などによっては知らされない類の知識からは離れていることが分かる。したがって、地域に愛着を持っている人達が必ずしも地域の環境問題についての知識をより多く持っているとは言えない、ということになる。

前の節で触れたように、地域で地下水をめぐる環境保全に取り組んでいる人達にとって地域意識とは、自分の生活が地域に結びついていることを自覚して、自分たちで地域の環境、地下水を守ろうとする意識として捉えられていた。しかし、以上の結果からは、「地域への愛着」は、現状に満足し、より行政に依拠するという相関が高かった。そこでは、「自分たちで」というような自発的な行動に結びつく契機を見いだすことは難しいだろう。次節以下では、地域への愛着などが環境への行動とどのように相関しているのかについて、考察していこう。

表VI-2 地域への愛着と普段行っている環境をまもるための行動とのクロス集計

	地域に愛着 を強く持つ	地域に愛着 を少し持つ	地域に愛着 あまりない	地域に愛着 全くない	全 体
天ぷら油を流し に捨てない	448 89.2	479 87.9	102 88.7	21 77.8	1050 86.6
洗濯に粉石鹼を 使う	147 29.2	140 25.7	20 17.4	7 25.9	314 25.9
食器の油污れは 拭いてから洗う	255 50.7	252 46.2	46 40.0	14 51.8	567 46.7
洗顔等で水を出 し放しにしない	299 59.6	298 54.7	64 55.6	13 48.1	67.1 55.3
風呂の水を再利 用する	281 56.0	251 46.1	44 38.3	14 51.8	590 48.6
節水コマを取り つける	63 12.5	70 12.8	17 14.8	4 14.8	154 12.7
使い捨て商品は 買わない	169 34.0	164 29.7	22 19.6	9 31.0	364 30.1
買い物に袋やカ ゴを持参する	145 29.1	137 24.8	24 21.4	6 20.7	312 25.8
牛乳パックのリ サイクル	228 45.9	216 39.1	38 33.9	9 31.0	491 40.5
空き缶・ビンの リサイクル	298 60.0	304 55.1	51 45.5	12 41.4	665 54.9
電気をこまめに 消す	403 81.1	414 75.0	83 74.1	20 69.0	920 76.0
エアコンやクー ラーを控える	331 66.6	347 62.9	75 67.0	19 65.5	772 63.7
公共交通機関を 使う	165 33.2	208 37.7	36 32.1	11 37.9	420 34.7
無農薬の食品を 購入する	125 25.2	127 22.6	21 18.8	6 20.7	279 23.0

上段、人/下段、%

### 3. 地域意識と環境保全行動

#### 3.1 地域への愛着と環境保全行動

今回の調査では、「あなたが環境について普段行っていること」を水に関連することとそれ以外の日常とについて、それぞれ質問した<sup>4)</sup>。その回答を地域への愛着の度合いによって分けて集計した

のが表VI-2である。この表から明らかなように、全体として、「地域への愛着」と「環境保全行動」との間には多少の相関は見られるが、その差は明らかではない。比較的多くの項目で地域への愛着を「強く持っている」人が最も高い割合を示しているが、その場合にも10%以上の差があるものはほとんどない。相関係数でも有意な差は出てこなかった。さらに、「節水コマをとりつける」などのように、むしろ逆の相関を示しているものもある。

また、この表で目につくことの一つは、地域への愛着が「全くない」と答えている人の環境保全行動が「あまりない」という人に比べて相対的に高い数値を示している、ということである。もちろん項目によってばらつきが多いのだが、「食器の油污れは拭いてから洗う」などでは、全体の中でもっとも高くなっている。地域への愛着が「全くない」と答えた人は、全部で30名(2.4%)と数の上では非常に少ないのだが、地域についても環境についても何らかのはっきりとした考えを持った人を含んでいることを予想させる。

これらの環境に関する行動のうちで、ほとんど唯一「地域への愛着」による有意な差を示したのが、牛乳パック、空き缶、空きビンのリサイクルについてのものである。これは、前の節でも触れたように、地域への愛着は行政の指導を伴うような環境保全行動とは結びつきやすい、ということを示すものと考えられる。さらに、これらのリサイクルは、自分たちでグループを結成して新たな取り組みを始める場合以外には、日常の生活や近隣関係の中に組み込まれているという事情も働いているだろう。逆に、地域への愛着を持たないという人には、居住年数が短く、下宿や寮、アパート、マンションなどに住んでいる人が多いためにリサイクルのような地域に結びついた活動には参加しにくい、という背景も考えられる。

同じように、活動参加を問う質問でも、「リサイクル活動の団体」への参加は地域への愛着と1%未満の誤差で有意な相関(相関係数0.16)を示している。しかし、「地域の環境問題にかかわる活動<sup>9)</sup>との相関では有意差なし(相関係数0.07)、となっている。この違いからは、地域への愛着は、「リサイクル活動」のように市などによる奨励がされていたり、どちらかという受動的な参加が可能な活動には結びつきうるが、ある意味では自ら問題を見いだしていく必要もあるような、地域の環境問題への積極的な関わりには結びつきにくいことを示している、と言えるのではないかと。

次に、地域への愛着が環境に関する意識や意見とどのような関係をもつかについて簡単に見ていこう。まず、「ゴミ処理の問題は原則として、それ

ぞれの自治体の内部で解決するべきだ」という意見に対しては、地域への愛着を「持っている」人のうち、25.2%が「おおいに同意できる」、41.0%が「だいたい同意できる」と答えているのに対して、「持っていない」という人の中では、合わせて52.4%が「同意できる」と答えただけで、そのうち「おおいに」は17.0%に過ぎない。これは、地域への愛着が、ゴミ処理を他の自治体に押しつけたりするようないわゆる地域エゴとは一線を画していること、また、各自自治体の持つべき責任を比較的大きく考えていることを示すものであろう。

だが、「日本全体が今の生活水準を維持するためには、一部の地域で環境破壊などが起こることはやむを得ないことだ」という意見に同意できるか、などの一般的な環境に関する意見を問う質問では、地域への愛着による差異はほとんど見られなかった。

これらをまとめると、環境に関しても地域への愛着は意識と行動の両方の側面で市などの行政との関わりが深く、その部分だけを取ってみると高い相関を認めることができる。しかし、そこから離れたところでは、地域への愛着と環境への意識や行動との間にはほとんど関連性がない、と考えられる。従って、地域への愛着が地域の環境を守るための積極的な行動につながり得るのではないかとこの仮説は、ここでは棄却される。

### 3. 2 地域の環境活動

ここでは、「地域の環境問題にかかわる活動」への参加と環境に関わるほかの行動や意識との関連を見ていく。

まず言えることは、「地域の環境問題にかかわる活動」「空き缶拾いなどの地域活動」「リサイクル活動」「市民団体による学習会、観察会」などへの参加が、それぞれお互いに極めて有意な相関を示しており、それらと、「環境について普段行っていること」などとの間にも同様に高い関連性が見られる、ということである。例えば、「食器の油污れは拭いてから洗う」と答えた人の割合は、地域の環境活動に「メンバーとして活動している」の60.0%、「署名やカンパに協力する」の55.1%、「か

かわったことがない」の42.5%となっている。これらは、環境に関するなんらかの関心をもって活動を始めた人は、環境全般についての意識も高く、また、その活動の中でさらに新たな知識や活動に接する機会も多くなる、ということの結果だろう。

このように、環境に関する活動参加や行動状況がある部分に集中していることは、両市の中に、積極的かつ精力的に環境にかんする行動を行っている人達が存在していることを示唆するものであろう。地域の環境活動にメンバーとして参加している人は21名(1.7%)、「空き缶拾いなどの地域での活動」に積極的に参加している人は136名(10.9%)と人数的に多いとはいえないが、この地域での環境活動を支えるクラスターが、この人達を中心に構成されているものと考えることができる。

地域の環境活動に参加している人達のもつ特徴としてあげられるのは、まず、環境に関する情報源である。「地域の環境問題にかかわる活動」に「メンバーとして活動している」人21名の情報源を多い順にあげていくと、「環境保全の市民団体」「新聞の記事」「テレビ・ラジオ」となっている。数が少ないために突っ込んだことは言えないが、全体の中では10%に満たない「環境保全の市民団体」が1位になる点、また、全体の中では3番目に多かった「市の広報やニュース」の順位が7番目と低くなっている点など、顕著な特徴が認められる。このことは、この人達が独自の情報ネットワークを持ち、また、情報を意識的に集めている、という傾向を示唆しているだろう。

特徴のもう一点は、行政の環境政策への評価が相対的に低いことである。「環境問題への都・市の対応は評価できる」という意見に「同意できる」という割合は、調査対象全体では32.7%だが、地域の環境活動に「メンバーとして活動している」では14.3%、「協力している」では29.7%となっている。この理由に関して、実際に地域で水に関する活動を行っている人達へのインタビューから言及すると、あるグループは、地下水汚染への対応や水道事業の都への統合など、行政の施策に疑問を持ったところから活動を始めていた。また、市

の行政とそれなりに協力的な関係を持っている団体でも、例えば、河川のコンクリート三面張りを止めて自然に戻して欲しいと実際に実施された事例をあげて要求しても、一度決まったものだから、などという理由で聞いて貰えない、というような不満をあげていた。あるいは、水辺を自然に親しめる空間にする、というコンセプトは採択されても、以前からあった生物相を破壊するような植物を植えたり、川の流れをせき止めてしまうような大きな石を入れてわざわざ公園風にしたりなど、結局、金をかけて河川をそれまでの自然から遠ざけてしまう場合もある、という話も聞かれた。このように、活動を続けていく中で行政の環境政策に疑問を抱いていく場合も多いようである。

以上のように、「地域への愛着」と「地域の環境活動への参加」とは、直接的な相関が少ないと同時に、日常生活における自発的な環境保全のための行動との関係や行政への評価など、むしろ相反する側面も指摘できる、という結果が得られた。

#### 4. 地域への愛着から環境保全行動へのつながり

##### 4. 1 問題の提示

前節で述べたように、地域への愛着と環境を守るための行動との間には、明らかな相関を認めることはできなかった。それでは、両者の間にはまったく何の関係性もないのだろうか。こういう疑問を抱く理由の一つは、全体の中で地域への愛着を「持つ」という人がきわめて多かったということである。そのために、ある部分では見られるはずの関連性が全体としては相殺あるいは中和されてしまう、という可能性も少なくない。そして、表VI-2にも見られるように、地域への愛着を「強く持つ」人が環境保全行動を行う割合は、「少しは持つ」という人などに比べると、全体的に高くなっている。そこで、この差がより明確に出るような条件が存在するか、というのがこの節での問題関心である。



表VI-3 関心のある環境問題別に見た、地域への愛着と日常の環境保全行動との関係

	家庭から出るゴミに関心あり					地域の温暖化に関心あり				
	地域 愛着 強い	地域 愛着 少し	地域 愛着 弱い	愛着 全く ない	合 計	地域 愛着 強い	地域 愛着 少し	地域 愛着 弱い	愛着 全く ない	合 計
食器の油汚れ を拭いて洗う	121 52.1	111 49.8	16 36.4	4 40.0	252 49.5	138 48.9	136 44.7	26 41.9	8 50.0	308 46.4
食器の油汚れ を拭かない	111 47.8	112 50.2	28 63.6	6 60.0	257 50.5	144 51.1	168 55.3	36 58.1	8 50.0	356 53.6
合 計	232	223	44	10	509	282	304	62	16	664

上段、人/下段、%

そのために、以下では、いくつかの質問に対する回答によって分けて、そのなかで地域への愛着と環境を守るために日常行っている行動との相関を見ていく、という作業を行っていく。

このような作業に当たっては、まず、基本属性による違いの有無から調べていくのが普通であろうが、そこでの有意な相関を見いだすことはできなかった。例えば、すでに述べたように地域への愛着と年齢とが相関していることから、若い世代で地域への愛着を感じている人は環境への意識や行動が高いのではないかと、という仮説が考えられる。あるいは、居住年数が短いにも関わらず住んでいる地域に愛着を感じている人についても同様である。しかし、これらの仮説を検証することはできなかった。居住年数が少ない人の場合には、寮や下宿などに住んでいるためにできない行動が多いということもあるだろうが、それ以外の項目でも顕著な差は見られなかった。性別による違いなどについても、差を確認することはできなかった。これらは、前節で述べた、地域への愛着と環境保全行動との間には有意な相関性がない、という結果を裏付けるものになっている。

それでは環境に関する関心の所在などによる差異はないか、という見地から考察を進めていった結果が以下の記述である。

#### 4. 2 環境問題への関心による相違

ここで考えられる仮説は、身近な環境問題に関

心を持っている人の中では地域への愛着と環境を守るための実際の行動とが結びつきやすいのではないかと、ということである。そこで、関心を持っている環境問題として「家庭から出るゴミ」をあげた人と、「地球温暖化やオゾン層の破壊」をあげた人について<sup>6)</sup>、地域への愛着と環境を守るためにしている行動との関連を見たのが表VI-3である。環境を守る行動のうちすべての項目について見ていく紙幅の余裕がないので、代表として「食器の油汚れを拭いてから洗う」の項目にしぼって論じる<sup>7)</sup>。程度の差はあるが、ほかの項目でもほぼ同様の結果が得られた。

関心を持っている環境問題として「家庭から出るゴミ」をあげた人というのは、自分たちの日常生活が環境に与える影響をより重要だと見なしていると考えることができる。だが、全体として、「家庭から出るゴミ」をあげた人達が「地球温暖化」などの問題をあげた人達より、日常でも環境を守るための行動をそれほど多く行っているわけではない。そこで、この認識を日常の行動に結びつけるためには、地域を大事に思うという意識が一つの要因になりうるのではないかと考えることができる。確かに、表VI-3を見ても分かるように、「地球温暖化」に関心を持つ人の中では、地域への愛着による違いがあまりなく、むしろ地域への愛着が「まったくない」と答えた層の方が高い割合を示しているのに対して、「家庭から出るゴミ」に関心を持つ人の中では、地域への愛着を持っ

表VI-4 地下水汚染を「知っている」と「知らない」とに分けて見た、地域への愛着と日常の環境保全行動との関係

	地下水汚染を知っている					地下水汚染を知らない					総計
	地域愛着強い	地域愛着少し	地域愛着弱い	愛着全くない	合計	地域愛着強い	地域愛着少し	地域愛着弱い	愛着全くない	合計	
食器の油汚れを拭いて洗う	117 66.1	90 50.6	14 48.3	5 55.6	226 57.5	135 42.3	157 43.7	31 36.4	9 50.0	332 42.5	558 47.5
食器の汚れを拭かない	60 33.9	88 49.4	15 51.7	4 44.4	167 42.5	184 57.6	202 56.3	54 64.7	9 50.0	449 57.5	616 52.5
合計	177	178	29	9	393	319	359	85	18	781	1174

上段、人/下段、%

注：「総計」は、両方の合計を足したもの

ていないと答えた層の数値がはっきりと落ちている。「まったくない」という層の数値も高くない。身近な環境に関心を持っていても、地域への愛着を感じないという人たちには、その関心を実際の行動につなげていく契機が少なく、という傾向を見ることができる。

ただし、地域への愛着を持たない層での数値が低い、というだけでは、ある意味で消極的な関連性に過ぎないと言える。これは、身近な環境問題に関心を持っている人達の間では地域への愛着が強いほど日常生活の中でも環境を守るための行動をより多く行っている、と言えるほどの積極的な相関を明らかにするものではない。

そこで、地域の環境問題への関心が知識を伴った場合の事例として、以前に両市において地下水汚染が発見されたことを知っているかどうかによって、上と同様の比較を行ったのが、表VI-4である。この問題については第3報告で詳しく論じられているが、地下水汚染のことは、それを問題視して活動しているグループもある一方で、一般に広く知れ渡っている訳ではなく、ある意味で地域の環境問題への関心を端的に表す指標になっていると考えられる。表VI-4の左右を見比べると、地下水汚染を「知っている」では、「知らない」に比べて「食器の油汚れを拭いてから洗う」の割合が高いと同時に、地域への愛着に関してもはっきりとした違いを示していることが分かる。すなわ

ち、地下水汚染を「知らない」と答えた人達の間では、地域への愛着による差はあまり見られない。それに対して、「知っている」と答えた人達について見ると、地域への愛着を「強く持つ」における数値が明らかに高くなっている。「知っている」について、地域への愛着と食器の油汚れを拭くかどうかとの間でカイ2乗検定を行うと、 $\chi^2=9.90$ （自由度3）で、5%未満の誤差で有意な相関が確認できるのである。ここから、地域の環境問題に関心を持っている人達の間では、地域への愛着の強さが環境を守るための日常の行動と関連を持っている、という仮説の検証を得ることができる。

これを前の節での結果と合わせて考えると、地域への愛着は、地域の環境問題への関心を持って環境への自発的な行為に結びつけるための主要な要因にはならないが、地域の環境問題に対してある程度以上の関心を持っている人たちが、その関心を日常生活の中での環境を守るための実践的行為につなげていくためには、意味のある要因になっている、ということができる。言い換えれば、地域への愛着は、(地域)環境に関する行動への直接的な要因ではないが、関心を行動に結び付けるための媒介的要因としては機能している、ということである。

なお、前節では、地域の環境活動に参加している層と地域への愛着を感じる層との違いとして、

もう一つ、地域行政への評価という点があげられた。そこで、地域への愛着を持ちながらも行政による環境政策には不満を抱いている人達は、自ら環境のために行動する割合が高いのではないか、という仮説が可能だろう。だが、その傾向は若干みられたものの、有意と認められるだけの相関は示されなかった。これは、行政への評価より環境への関心の方が、環境保全行動に対してより規定的な要因になっているためだと考えられる。

また、これらを補足するために、地域の環境問題への参加、協力の状況に関して簡単に触れておこう。一つは、地域の環境問題に参加、あるいはカンパ署名などの協力をしている人達の間では、同じように、地域への愛着の違いによって環境を守るための行動への差異が見られたということである。ただ、その相関は、地下水汚染を知っているかどうかによる違いに比べると弱かった。もう一つは、ある意味で当然のことだが、地下水汚染など身近な環境問題に関心を持っている人達の間では、地域への愛着と地域の環境問題への参加や協力との間にも今まで見てきたと同様の関係を見ることができた、ということである。これらは、地域への愛着と地域の環境活動への参加との間にも間接的にせよつながりが認められうることを示唆している。また、数の上では少ないが、地域活動への参加が地域への愛着を強めるという可能性も指摘できるだろう。

以上のように、地域への愛着は、地域の環境への関心を実際の行動につなげていくための要因としては有意と認められた。このことは、地域への愛着の高さや環境への関心を考え合わせれば、多摩地域における地域の環境活動が今後さらに拡大していく可能性を与えうるのではないか。

## 5. むすび

以上のように、地域意識が環境保全行動とどのような関係を示すかについて、地域への愛着を中心に見てきた。その主な結果をまとめると、第2節では、地域への愛着が、全体的にもかなり高い割合で見られ、その割合は年齢や居住年数に相関

すると同時に、行政への評価などにも相関し、やや現状を追認する傾向を持っていることを指摘した。第3節では、地域への愛着が環境を守るための自発的な行動とは相関を持たないことを論じた。また、そのことは、地域の環境活動に実際に参加している層との大きな違いにもなっていた。第4節では、地域の環境問題に関心を持っている人達の間では、地域への愛着と環境を守るための行動実践との間に相関が見られることを明らかにし、地域への愛着が環境問題に関する行動と無関係ではないことを示した。

これをまとめると、地域への愛着は、それだけでは地域の環境問題に積極的な関心を示し、環境を守るための自発的な行動を起こすことにはつながらないが、地域の環境問題に関心を抱いた人達はその関心を自分の行動につなげていく際には、重要な要因の一つとなっている、ということができるだろう。地域への愛着の中には地域の環境という要素もかなり含まれているはずではあるが、それに対する積極的な行動がなされるには、新たな関心なり動機づけが必要だ、ということである。しかし、この限定があるにしろ、地域への愛着と環境に関する行動との間に何らかの関連性が見られたことは、都会は個人主義的で地域の環境には無関心であるとか、あるいは、都会での環境意識は個人の知識や関心に基づくもので地域意識とは無関係である、というような考え方に対する一つの反証となっていると考えることができる。

そして、この結果は、第1節での記述にも関連するものである。例えば、鳥越らによる琵琶湖の調査における、自分たちの生活排水が入り江を汚していることに気がついたときに住民たちが総意の上で入り江の浄化に取り組んだ、という経緯は、まさに、地域の環境問題に気がついたときに、自分たちの行動によって自分たちの環境を守ろうとしたものであった。上の結果は、同様の可能性が都市部の多摩地域でもありうることを示しているだろう。また、この結果は、多摩で地下水や水辺を守る運動をしてきた人達が論じていた、地下水を使うことによって地下環境への意識を高めていくべきだという意見にも、一つの裏付けを与える

ものだと考えられる。というのは、この結果からは、地下水への関心が高まることによって、それに関連する環境保全行動もより広く行われるであろうことが予想されるからである。

### 注

- 1) 府中市が92年度に行った市政に関する世論調査では、「府中市にずっと住み続けたいか」という質問に対し、53.2%が「ずっと住むつもり」、40.6%が「当分は住むつもり」と答えており、今回の調査結果とかなり似た数値を示している。その点で「地域への愛着」があるかどうかは、「住み続けたい」かどうかとつながっていると考えてよいだろう。
- 2) 同様に、地域への愛着は、「市民団体による学習会」などへの参加に比べて、「自治体による市民講座」への参加の方が高い相関を示している。
- 3) 地下水汚染とは、1982年に府中市で、1983年に三鷹市で水源となっている井戸からトリクロロエチレンなどによる汚染が発見されたことを指している。府中市では、この汚染に対する対応に関して現在でも運動しているグループがある。
- 4) 家事についてのことが多い水に関連する質問では「お宅で実行している」ことを聞いている。しかし、どの項目でも女性の方が実行している割合が高かった。
- 5) 地域の環境活動は、「次のような活動に参加していますか」という質問の中の、「地域の環境問題にかかわる活動（水問題、公害、道路の開発反対など）」という項目を指している。
- 6) この質問は、地球レベルから身近なゴミや食品まで、12項目（「その他」を含む）の環境問題の中で、日頃関心を持っているものを3つまであげてもらったものである。従って、「地球温暖化やオゾン層の破壊」と「家庭から出るゴミの増加」の両方をあげている人もおり、その場合は両方の表に含まれている。
- 7) この項目を選んだのは、比較的ほかの項目との相関性が高いこと、所有の有無や節約行為などとは関係がないこと、単なる習慣ではなく排水のことを意識しての行為という意味がはっきりしていること、という理由によっている。

### 参考文献

- 1) 地下水を守る会（1993）『地下水の話』北斗出版
- 2) 飯島伸子 編（1993）『環境社会学』有斐閣
- 3) 嘉田由紀子（1986）「環境史と日常生活論」、『社会学評論』37-3、99-107.
- 4) 河村 望（1976）「現代資本主義と国民の生活破壊」、『社会学評論』27-2、2-20.
- 5) 水みち研究会編（1992）『水みちを探る』けやきブックレット
- 6) 本谷 勲 編（1987）『都市に泉を』日本放送出版協会
- 7) 小倉紀雄（1992）『きれいな水をとりもどすために』あすなろ書房
- 8) 鳥越皓之 編（1989）『環境問題の社会理論』御茶の水書房
- 9) 鳥越皓之、嘉田由紀子 編（1984）『水と人の環境史』御茶の水書房

### Key Words (キー・ワード)

Community (地域社会), Attachments for Community (地域への愛着), Daily Behavior for Preserving Environment (日常の環境保全行動), Participation (参加), Resident (居住者)

Attachments for Community and Environmental Consciousness :  
Research Report on the Consciousness for Water Environment of Residents in Tokyo (6)

Ken Fujikawa\*

\*Graduate Student, Tokyo Metropolitan University  
*Comprehensive Urban Studies*, No. 54, 1994, pp. 75—87

This paper considers with the correlations of community sentiments to the concerns and the acts toward environment.

Some sociological researches about environmental issues declared that many of environmental problems should be dealt from the standpoint of cultural and historical studies of local communities. And we can find same kind of instances in the movements which concerns with the groundwater at Tama, Tokyo.

Then, this paper deals with the relationship of community sentiments toward ecological behaviors or participation to such movements.

From the results of our research, attachments for community are seen over 80 % of the answerers. And they have correlations with the questions regarding with local government. People who feel strong attachments to their community tend to estimate the environmental policies of local government highly and to obtain informations about environment and ecology from public informations. But they have no obvious tendency to take actions for saving environment in daily life, nor to participate in movements which take active parts in environmental problems in the community.

However, the fourth section of this paper deals with the particular cases on which the attachments have a bearing on the actions to save environment. That is, among the people who have concerned with the local environmental problems such as pollutions of the groundwater there are correlations between the attachments and the environment-saving actions in daily life. We have gotten similar results about the participations in movements on environment.

From these results, I concluded that the attachments for community have little direct function to take actions for environment in daily life or for environmental problems of the community, but have mediate functions that connect the concerns with local environment with actual behaviors.